

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

寺田紡績株式会社

(E00546)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
第2 四半期累計期間	12
第2 四半期会計期間	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	寺田紡績株式会社
【英訳名】	Terabo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 影山 雅夫
【本店の所在の場所】	大阪府貝塚市津田南町28番55号
【電話番号】	(072) 431-2424 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 川崎 康雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市津田南町28番55号
【電話番号】	(072) 431-2424 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 川崎 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 累計期間	第92期 第2四半期 会計期間	第91期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	1,694	840	3,668
経常利益（百万円）	40	20	97
四半期（当期）純利益（百万円）	22	11	28
持分法を適用した場合の投資利益 （百万円）	—	—	—
資本金（百万円）	—	575	575
発行済株式総数（千株）	—	13,000	13,000
純資産額（百万円）	—	1,176	1,153
総資産額（百万円）	—	2,115	2,283
1株当たり純資産額（円）	—	90.56	88.80
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.76	0.89	2.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	55.6	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	52	—	149
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18	—	△107
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△43	—	△107
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	289	298
従業員数（人）	—	55	55

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	55	(18)
---------	----	------

(注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）
化成部門	569,222
合計	569,222

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 製品部門においては、自社で生産すべき受注が無いため、生産を行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高（千円）
化成部門	57,237
製品部門	102,735
合計	159,972

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高	受注残高
	金額（千円）	金額（千円）
化成部門	615,338	—
合計	615,338	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 他社からの購入品については除外しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）
化成部門	682,986
製品部門	155,181
その他の事業	2,794
合計	840,962

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期会計期間	
	販売高（千円）	割合（%）
ユニチカ㈱	408,327	48.6

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間のわが国経済は、海外経済や国際金融資本市場の不安増長を受け、自動車も例外とはならず輸出は減速し、公共投資は低調に推移し、個人消費も低迷している状況です。原油価格は高値からやや弱含みの様相ながら、エネルギー、原材料価格は引き続き高騰し、特に化学品の原材料コストの高騰は、当社には厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもとに、当社は「環境と健康」を事業の中心テーマとして、各種ビジネスチャンスに対して積極的に挑戦し、コストダウン、売値改訂等全分野での効率化と合理化に精力的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は840百万円（化成品事業の一部取引見直しによるもの）、売上総利益は122百万円、営業利益は18百万円、経常利益は20百万円、当第2四半期会計期間の純利益は11百万円となりました。

主要な部門別の営業概況は、次のとおりです。

(化成部門)

わが国の成形用ナイロン樹脂の生産量（4月～9月）は前年同期比約4%増加となっている中で、原材料コストの高騰に伴い売値の見直しをせざるを得ない状況が続いています。この厳しい環境の下、当社のナイロンを中心とする樹脂事業は自動車業界・電機業界の新規用途開発、新規ユーザーの開拓により順調に、また、ユニチカグループからの樹脂受託加工事業も堅調に推移しました。さらに設備・技術関係の改善により品質、生産性の向上を図り、収益面でも順調に推移いたしました。

その結果、売上高は収益性重視の一部取引見直しにより682百万円でしたが、営業利益は見直しによる改善効果もあり23百万円となりました。

(製品部門)

国内タオル産業は、量販店やギフト業界での需要減退傾向が続く厳しい環境下にあります。こうした中、当社は長年蓄積した高い技術を活かして、お茶染め商品をはじめとする「自然・環境・安全」に即応した高品質、高機能商品を投入してまいりましたが、業界全体の減退傾向から脱しきれず、売上高は155百万円、営業利益は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ83百万円増加し、289百万円となりました。

また、当第2四半期における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、115百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益20百万円、減価償却費23百万円の計上及び売上債権52百万円、たな卸資産18百万円の減少による増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	13,000,000	13,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	13,000,000	13,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	13,000	—	575,000	—	125,263

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,953,000	12,949	—
単元未満株式	普通株式 38,000	—	—
発行済株式総数	13,000,000	—	—
総株主の議決権	—	12,949	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に証券保管振替機構名義の株式にかかる議決権の数は含めておりません、なお、当該株式に係る議決権の数は4個であります。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 寺田紡績株式会社	大阪府貝塚市津田南町28 番55号	9,000	—	9,000	0.1
計	—	9,000	—	9,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	97	91	89	84	83	85
最低 (円)	70	77	78	79	72	70

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,964	298,825
受取手形及び売掛金	782,527	891,960
商品及び製品	225,231	237,968
原材料及び貯蔵品	88,903	84,454
その他	39,670	46,980
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	1,425,798	1,559,689
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	227,807	233,475
機械及び装置（純額）	289,931	306,500
土地	75,322	75,322
その他（純額）	19,897	20,769
有形固定資産合計	※1 612,959	※1 636,069
無形固定資産	3,350	4,066
投資その他の資産	73,290	83,738
固定資産合計	689,599	723,873
資産合計	2,115,398	2,283,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,238	576,475
短期借入金	145,872	155,872
未払法人税等	1,867	30,000
賞与引当金	21,935	21,501
その他	60,812	69,974
流動負債合計	722,724	853,823
固定負債		
長期借入金	67,976	100,912
退職給付引当金	148,265	175,166
固定負債合計	216,241	276,078
負債合計	938,966	1,129,901

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,000	575,000
資本剰余金	125,263	125,263
利益剰余金	477,353	454,480
自己株式	△1,183	△1,082
株主資本合計	1,176,432	1,153,660
純資産合計	1,176,432	1,153,660
負債純資産合計	2,115,398	2,283,562

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,694,355
売上原価	1,453,933
売上総利益	240,421
販売費及び一般管理費	※ 201,502
営業利益	38,919
営業外収益	
受取利息	1,455
債務勘定整理益	2,957
雑収入	975
営業外収益合計	5,388
営業外費用	
支払利息	2,449
雑損失	1,201
営業外費用合計	3,651
経常利益	40,656
税引前四半期純利益	40,656
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	17,308
法人税等合計	17,783
四半期純利益	22,872

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	840,962
売上原価	718,586
売上総利益	122,375
販売費及び一般管理費	※ 103,539
営業利益	18,836
営業外収益	
受取利息	625
債務勘定整理益	2,098
雑収入	659
営業外収益合計	3,383
営業外費用	
支払利息	1,246
雑損失	500
営業外費用合計	1,747
経常利益	20,472
税引前四半期純利益	20,472
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等調整額	8,644
法人税等合計	8,881
四半期純利益	11,590

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	40,656
減価償却費	46,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	434
受取利息及び受取配当金	△1,549
支払利息	2,449
売上債権の増減額 (△は増加)	109,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,236
その他	△14,064
小計	80,841
利息及び配当金の受取額	1,842
利息の支払額	△2,371
法人税等の支払額	△27,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,191
無形固定資産の取得による支出	△360
貸付けによる支出	△1,000
貸付金の回収による収入	570
その他	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△42,936
自己株式の取得による支出	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,860
現金及び現金同等物の期首残高	298,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 289,964

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,331,832千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,288,224千円</div>
2 偶発債務 割引手形 <div style="text-align: right;">100,004千円</div>	2 偶発債務 割引手形 <div style="text-align: right;">100,001千円</div>

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)								
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">37,097千円</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">74,644</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,942</td> </tr> <tr> <td>退職給付引費用</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> </tr> </table>	荷造運搬費	37,097千円	報酬及び給料手当	74,644	賞与引当金繰入額	8,942	退職給付引費用	4,116
荷造運搬費	37,097千円							
報酬及び給料手当	74,644							
賞与引当金繰入額	8,942							
退職給付引費用	4,116							

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)								
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">18,642千円</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">36,736</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,760</td> </tr> <tr> <td>退職給付引費用</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> </table>	荷造運搬費	18,642千円	報酬及び給料手当	36,736	賞与引当金繰入額	6,760	退職給付引費用	2,486
荷造運搬費	18,642千円							
報酬及び給料手当	36,736							
賞与引当金繰入額	6,760							
退職給付引費用	2,486							

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</div>	
(千円)	
現金及び預金勘定	289,964
預入期間が3か月を超える定期預金等	—
現金及び現金同等物	289,964

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	90.56円	1株当たり純資産額	88.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.76円	1株当たり四半期純利益金額	0.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	22,872	11,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,872	11,590
期中平均株式数(千株)	12,991	12,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5日

寺田紡績株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺田紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、寺田紡績株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。